

Corporate Data

## ダイترون会社情報 (2020年12月31日現在)

▶ 商号	ダイترون株式会社 (英文名 Daitron Co., Ltd.)
▶ 設立	1952 (昭和27) 年6月24日
▶ 代表者	代表取締役社長 前 績行
▶ 資本金	22億70万8,560円
▶ 従業員数	855名 (連結)
▶ 事業所	本社 大阪 本部 東京 営業拠点 仙台・宇都宮・茨城・東京・国立・横浜・松本・静岡・名古屋・ 金沢・京都・大阪・神戸・広島・福岡・熊本・ 台北 (台湾)・マニラ (フィリピン)・ハノイ (ベトナム) 物流センター 大阪・国立・羽島 工場 多摩・一宮・金沢・栗東・亀岡
▶ 事業内容	電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッドシステム、 電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、半導体・FPD製造装置、 電子部品製造装置 等の製造・販売 上記製品の輸出入業務
▶ グループ会社	連結グループ会社8社 (うち海外7社)



▲ 本社

Group Companies' Information

## グループ会社情報 (2020年12月31日現在)

▶ ダイトテック株式会社	各種産業用ケーブルハーネス・ユニット組配の設計製作
▶ DAITRON INC.	北米市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置の製造・販売
▶ DAITRON (KOREA) CO., LTD.	韓国・東アジア市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置の販売・輸出入
▶ 大都電子 (香港) 有限公司	香港及び中国華南市場を対象とした電子機器及び部品の販売・輸出入
▶ 大途電子 (上海) 有限公司	中国市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置の販売・輸出入
▶ 大途電子 (深圳) 有限公司	電子機器及び部品等の販売・輸出入
▶ DAITRON (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア及び東南アジア市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置の販売・輸出入
▶ DAITRON (THAILAND) CO., LTD.	タイ及び東南アジア市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置の販売・輸出入

**Daitron**

ダイترون株式会社

IRに関するお問い合わせは

本社 〒532-0003 大阪市淀川区宮原4丁目6番11号  
 TEL: (06) 6399-5952 FAX: (06) 6399-5962  
 URL <https://www.daitron.co.jp/> E-mail [info.ir@daitron.co.jp](mailto:info.ir@daitron.co.jp)

2021.02.1200A.DIR

2021  
Investors Guide  
インベスターズガイド

Creator for the *NEXT*

**Daitron**  
ダイترون株式会社

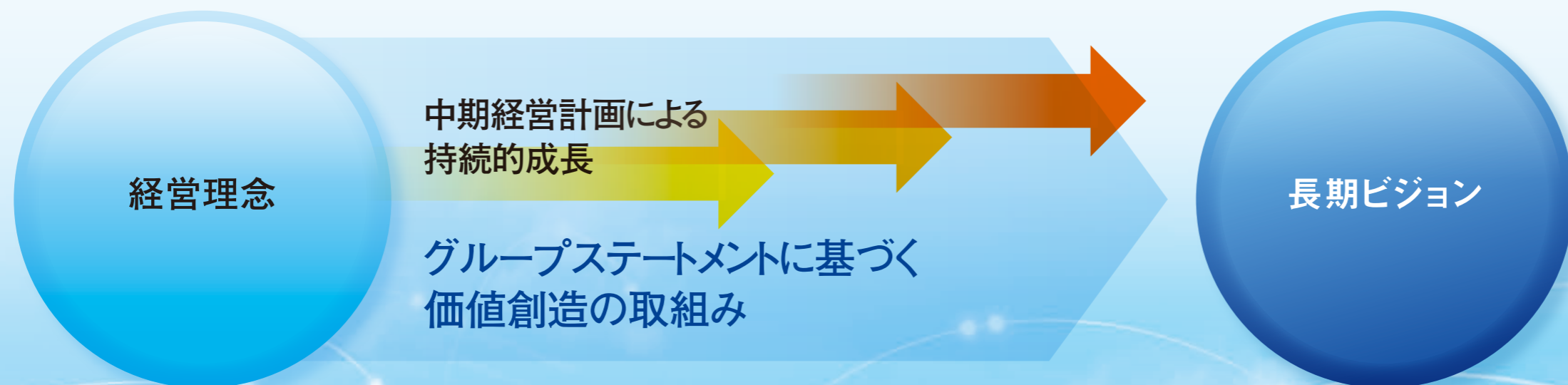
証券コード: 7609



▶ ダイトロングループ長期経営構想スローガン

# “技術立社”として、グローバル市場で躍進する!

▶ ダイトロングループ価値創造の体系



ダイトロングループは、新たな価値の創造に向けて、次のステージを目指した歩みを開始しました。目指す企業像は、グローバルな視点で市場を捉え、お客様ニーズの一步先の価値を創造・提案する“技術立社”です。中期経営計画を着実に推進し、持続的な成長のその先に、ビジョンを実現してまいります。

経営理念

我が社は社員の自己実現を尊重し完全燃焼を期するがため、真に働き甲斐のある快適な職場創りを目指します。

我が社は株主・顧客・仕入先に対して満足の提供に努力致します。

我が社は絶えずグローバルな視野に立って、技術革新と高付加価値の創造に挑戦していきます。

我が社は絶えず感謝の念をもって社会に貢献していきます。

グループステートメント

## Creator for the NEXT

エレクトロニクス業界を担う技術商社(Engineering Trading Company)として、グループのネットワーク(Network)を活かし、新しい価値をクリエイトします。

**N** Network  
**E** Engineering  
**X** (Synergy)  
**T** Trading

対外的メッセージ

グローバルな観点で市場を捉え、お客様ニーズの一步先の価値を創造し、提供する

社内的メッセージ

常に次なる事業を創造し、さらなる成長のステージへ挑戦する

長期ビジョン

目指す企業イメージ

- ▶ グローバル視点で技術と販売力を磨き、技術立社として社会に貢献する企業
- ▶ 多様性でイノベーションを創出し、高い生産性を実現する企業
- ▶ 社員にとって、働き甲斐があり、誇りに思える企業
- ▶ 一致団結の強さと同時に、自律能動的に動く組織文化を持つ企業

長期目標

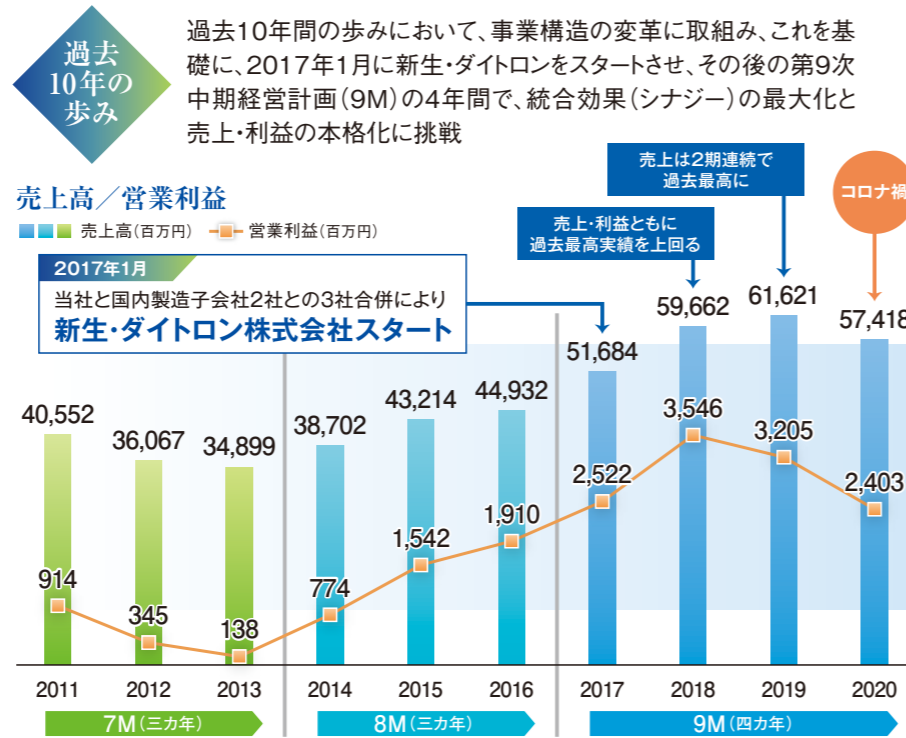
連結売上高 **1,000** 億円 企業を目指す



# 社長メッセージ



代表取締役社長  
前 績行



**9Mの定量的な評価**

持続的な成長により、売上・利益ともに過去最高実績を越えて、更に先の成長を目指しました

その結果…

- ▶ 2020年度はコロナ禍の影響により減収減益となりました
- ▶ しかし、前年度までは順調な成長を続けることができました

**9Mの定性的な評価**

統合効果の最大化については道半ばの状態だが、商社部門(M&Sカンパニー)、メーカー部門(D&Pカンパニー)間の情報共有をはじめ、製販融合に向けた動きは確実に前進

- ▶ グリーン・ファシリティー事業をはじめ、オートモティブ、メディカル、ロボティクス等、新規成長市場での活動が着実に拡大
- ▶ オリジナル製品比率の目標は未達成だが、M&S-D&P共同製品企画、プロモーション企画、仕入先との生産連携等が着実に増加
- ▶ 海外事業本部を独立させ、組織力を強化し、海外売上比率が着実に向上。電子ビジネス拡充の取組みにより収益安定化も進む
- ▶ 新拠点の設置(仙台・ハノイ)によるネットワークの拡充。プロジェクトによる商材拡充と展示会連携→顧客数も拡大
- ▶ 中部第二工場が稼働し、D&Pカンパニーの基幹工場としての機能を強化。子会社化した新生ダイテックの運営開始
- ▶ 社員教育の充実や65歳定年制等、人事制度面の充実。人材の交流においてはまだまだ加速が必要

## これまでの10年の取組みを基礎に、加速するDX<sup>※</sup>の波を捉え、次の成長へと繋げる。

### 「事業構造の変革」を目指した10年の歩みに、一定の成果。

2011年の社長就任から10年が経過しました。この間、当社グループは、第7次(2011~2013年)・第8次(2014~2016年)・第9次(2017~2020年)の3次にわたる中期経営計画を通じて一貫して取り組んだ最重要課題が、「事業構造の変革」でした。その目的は、「安定」・「利益」・「成長」という3つの特性を併せ持った経営基盤の確立です。

当社グループのかつての事業構造は、シリコンサイクルをはじめとしたエレクトロニクス業界の需要や景気の波に影響を受けやすく、「安定」・「利益」・「成長」の3つの点すべてにおける脆弱性が少なからずありました。そのため、最も重要な経営資源である“人材”に対する対価、最も大切な支援者である“株主”に対する配当、更には“未来”を切り拓いていくために必要不可欠な投資について、安定的に拡大していくことができる基盤が整っていませんでした。「事業構造の変革」は、こうした課題の抜本的な解決を目指した取組みです。

具体的な戦略の推進においては、事業構造の関連指標として特に3つのKPIを設定し、追求してまいりました。第1が

事業の「安定」を軸としたKPI「事業別構成比」、第2が「利益」(高収益体質)を軸としたKPI「オリジナル製品比率」、第3が「成長」(市場の拡大)を軸としたKPI「海外事業比率」です(すべて売上高ベース)。

また、2017年1月には、事業構造の変革を加速させ、成長の本格化を図るべく、当社と国内製造子会社2社との3社合併により「製・販」を融合させた新生ダイترون株式会社をスタートしました。そしてグループの新たな核となる製造体制として、中部基幹工場を新設し、電子機器・部品部門と製造装置部門の製造体制、部門を横断する研究開発体制の整備を順次行っていきました。第9次中期経営計画(9M)の4年間は、統合効果(シナジー)の最大化を図ることで、事業構造の変革を加速させました。

こうした取組みの結果、2018年には、売上高・営業利益ともに過去最高実績を上回り、売上高は2019年まで6期連続で増収を更新しました。また、前述の3つのKPIについても、グループ全体の業容が着実に拡大する中で目指す比率に一歩ずつ近づいていくことができました。

こうした成果を基礎に、社員の給与水準や福利厚生制度の内容はこの10年で向上させることができました。株主の皆

様への利益配当についても、従来は期末配当のみで配当性向も20%を目安としておりましたが、2017年から、中間配当を加えた年2回の配当を実施、配当性向も30%目安へと変更し、株主還元の実現を図ることができました。

ただ、最終年度(2020年)の業績は、残念ながら世界的なコロナ禍の影響が色濃く表れる結果となりました。しかしながら、定性的な成果としては、3つのKPIが示す数字以上に実態面での変革を着実に進めることができ、その点は評価しております(P4上段「9Mの定性的な評価」参照)。

### 大きな変化期を迎えたエレクトロニクス業界で、独自の成長戦略を貫く。

エレクトロニクス業界では今、大きな変化が起こっています。そうした状況の中、当社グループは、自らの進むべき道を早い段階から見据え、強い意志をもって歩んでまいりました。

第一が、技術革新の波です。5G、AI、IoTなどICT関連技術の高度化がもたらすDX(デジタルトランスフォーメーション)が急速に進展しています。コロナ禍により、このスピードはますます加速しており、ビジネスチャンスが想定よりも早いタイム

ングで訪れつつあります。こうした時代の到来に対して、当社グループは予てから着々と準備を進めてきており、目指すべき注力市場へのアプローチ体制は万全です。特に、半導体、データセンター、センサー等に関連する市場拡大が想定される中、グリーン・ファシリティー部による新規事業開拓(P11参照)をはじめ、既に多くの実績を上げてきております。

第二が、合従連衡です。急速な技術革新の波によって、業界は成長できる企業とそうでない企業に二分され、その中で生き残りを果たすために、半導体大手のM&A等をはじめとした合従連衡が生起しています。そうした厳しい競争環境の中にあって、当社グループは、合従連衡という選択肢を選ばず、独自の戦略によって業界内で確かな地位を築いております。当社グループ単独の競争力は未だ不十分と言わざるを得ませんが、国内外における独自のパートナー戦略により、競争力を十分に有していると自負しております。パートナー企業との間では、販売先であり、仕入先であり、新製品の開発パートナーであるといった複合的な取引関係の構築を目指す中で、極めて強固な信頼関係を醸成しております。加えて、一定の市場ニーズがありながら、パートナー企業の開発が難しいニッチな領域の製品については、当社グループ自らが開発・製造



# 社長メッセージ



## 事業環境と課題認識

**今後の事業環境と需要動向**

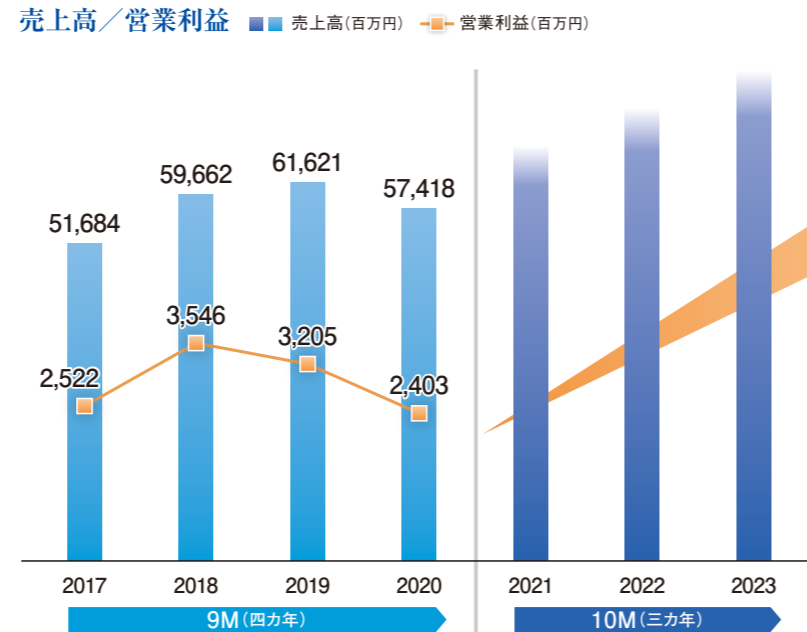
- ▶ コロナ禍の中、“非接触化”をはじめ、ICT関連の進展が加速
- ▶ 労働人口の減少、少子高齢化の進展により、ロボット化・自動化が加速
- ▶ 半導体、データセンター、センサー等の電子機器、製造装置の需要拡大が想定される

**今後の成長に向けた課題認識**

- ▶ 今後の需要拡大が見込まれる“注力市場”における競争力の強化
- ▶ オリジナル製品比率、海外事業比率の伸長(9Mから引き続き)

※オリジナル製品開発領域として、特に今後は、“注力市場”における開発を強化

## 10Mの業績目標と基本的な考え方



**基本的な考え方**

- ▶ 成長性を重視した経営により、**売上高・営業利益の持続的な拡大**を目指す
- ▶ 事業構造の変革を引き続き推し進め、**売上総利益率20%確保**を図る
- ▶ 持続的な**成長の基礎となる投資(人材、技術開発など)等を推し進めるべく、年3~5%程度の販管費増**を見込む

## 10Mの目標とする経営指標

「ROA」と「ROE」は、9Mの成果を基礎に、目標水準をアップ  
「自己資本比率」については、9Mと同様の水準の目標を目指す

自己資本比率	ROA	ROE
目標	目標	目標
50%	6%	12%
▲	▲	▲
9Mの成果	9Mの成果	9Mの成果
2020年度実績	2020年度実績	2020年度実績
42.8%	3.5%	8.4%
▲	▲	▲
目標	目標	目標
50%	4%以上	8%以上

# 多様性を重視した人財戦略を基礎に、10Mによる 新たな成長戦略を推し進める。

することで、きめ細かなソリューションを実現し、これが当社グループの競争力を更に高める効果を発揮しております。

大きな変化の中にあるエレクトロニクス業界において、当社グループは、今後も独自の路線を貫き持続的な成長を目指して、次期中期経営計画へと繋げてまいります。

### 技術立社としてグローバル市場での躍進を目指し、新中計を始動。

2021年より第10次中期経営計画(10M)がスタートしました。「連結売上高1,000億円企業を目指す」を長期目標に引き続き10Mでも追求してまいります。そして、この度新たに、「技術立社として、グローバル市場で躍進する」という長期経営構想スローガンを設けました(P1~2参照)。10Mは、こうした目標達成に向けた新たな一歩となります。

10Mにおける数値目標として、まず、P/L(損益計算書)ベースでは、成長性を重視した経営により、売上高・営業利益の持続的な拡大を目指してまいります。また、事業構造の変革を引き続き推し進め、売上総利益率20%の確保を図ってまいります。この2点については、9Mの考え方を継続するもので

す。ただし、今後のコロナ禍の影響の期間も程度も現段階では見通し切れない状況にあることから、場合によっては今後、販売活動が十分にできず、業績に一定の影響が及んでくる恐れも否めません。当社が注目するICT関連市場は急拡大の方向にあることから、短期的な業績動向にとらわれることなく、中長期での成長を目指していきたいと考えております。

次に、目標とする経営指標については、引き続き、「自己資本比率」、「ROA」、「ROE」の3つを重視してまいります。将来への投資を機動的に実行していくための基礎として、「自己資本比率」は、従来と同様の水準50%の目標を目指します。一方、収益性を表す指標である「ROA」と「ROE」については、概ね9Mの目標を超える推移となりましたので、10Mでは目標水準を上げ新たな目標としてそれぞれ、6%と12%に設定しました。

### 現場力を重視した経営で、グローバル市場に新たな価値創造を目指す。

10Mでは、次の4つの戦略基本方針を策定しました(詳細はP7~8参照)。

一つ目は、「事業構造の変革を推進する!」です。事業構造の変革は、一朝一夕では成し得ません。過去10年に加え、これからの10年の取組みも必要不可欠であると認識しており、今後も3つのKPIを引き続き追求してまいります。そのうちの「事業別構成比」については、従来の「安定」軸に、新たな「挑戦」の軸を加えてまいります。従来は電子機器・部品の構成比を高め、製造・検査装置の構成比を抑えることで、景気変動に左右されにくい事業の「安定」を図ってききましたが、これに加えて今後は、新規事業創出という「挑戦」の成果を計る指標としてグリーン・ファシリティ事業を中心とした「新規事業5%」を目指してまいります。

二つ目は、「統合効果の最大化を推進する!」です。9Mでは道半ばであったことから、引き続き、積極的な取組みを行ってまいります。これを実現するための投資戦略は、設備投資を先行してきた9Mに対し、10Mからは人財投資を中心に推し進めてまいります。

三つ目は、「注力領域・市場を明確化し、成長を加速する!」です。幅広い産業界にわたるICT関連の成長市場にフォーカスすることで、成長を加速してまいります。

四つ目は、「持続的成長に向け、チカラを高める!」です。

マーケティング、モノづくり、新規事業創出、コーポレート部門の4つのチカラを高めてまいります。そのためには、すべてのチカラの源である「人財力」の強化が重要であると考えております。前述の通り、今後の投資の中心は「設備」から「人財」へとシフトしていく方向であり、ここでは「多様性」がカギとなります。新卒採用だけでなく、シニア人材や外国人材の採用・活用、女性管理職やグローバル人材の育成強化など、多様性による組織の活性化を図ってまいります。

時代は大きな転換点を迎え、まさに、あらゆる市場で大きな変化が起こっています。こうした変化は、常に現場で起こっています。ビジネスチャンスを探り、生き残り果たしていくためには、強い「現場力」が必要不可欠です。それは、この現場力の源泉が、人財力であり、権限移譲によるところが大きいと考えております。人を育て、徐々に一定の権限を委譲していく——当社グループは、社員と共に進化し、グローバル市場に新たな価値を創造していく企業グループを目指してまいります。

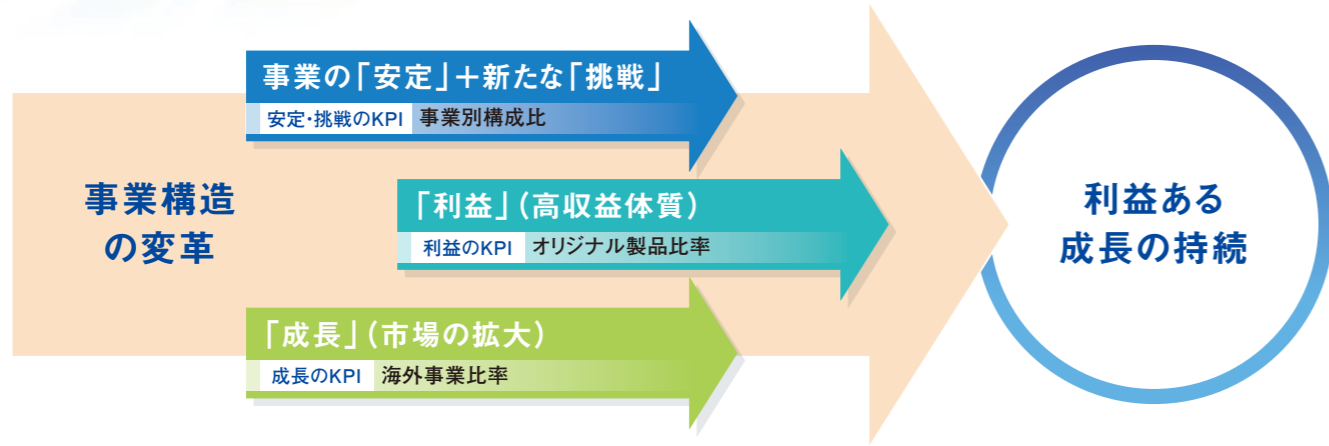
ステークホルダーの皆様には、引き続き当社グループをご支援・ご期待賜りますようお願い申し上げます。

# 4つの戦略基本方針

戦略基本方針

1

## 事業構造の変革を推進する！



これまでの10年間の歩み

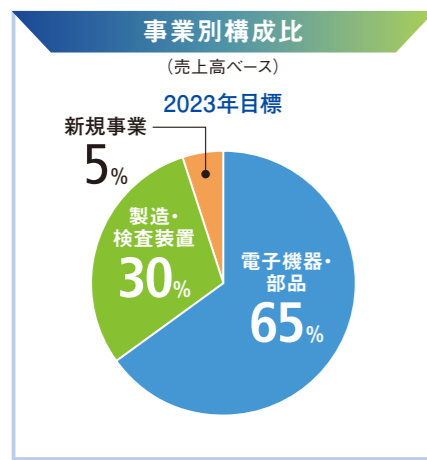
シリコンサイクルをはじめとしたエレクトロニクス業界の需要や景気の波に左右されることなく、安定的かつ持続的に成長していくことができる事業構造への変革を目指して、3つのKPI(事業構造関連指標)を設定し、「安定」・「利益」・「成長」の3つの軸を追求

これからの歩み

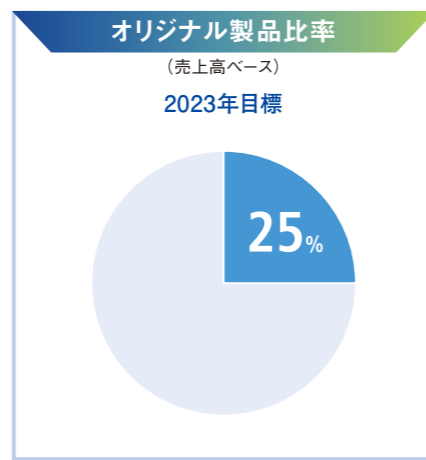
- ▶ 今後も引き続き、3つのKPIを追求し、事業構造の変革を推進
- ▶ 新たな目標として、「挑戦」の軸を設定し、「新規事業創出」への挑戦を推進

事業構造の変革に係る3つのKPI

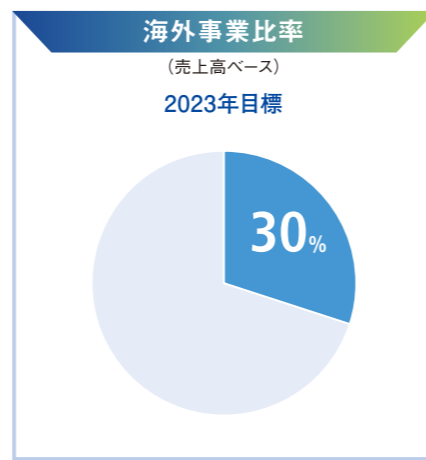
### 「安定+挑戦」軸



### 「利益」軸



### 「成長」軸



- ▶ **事業別構成比** …… 新規事業創出の成果を図るKPIとして「売上構成比5%」を新たな目標に設定(前期までの取組みで拡大してきた「グリーン・ファシリティー部」の売上高が現状の「新規事業」の主な事業)
- ▶ **オリジナル製品比率** …… 当社グループ独自および協力会社とのコラボ開発に限定した集計に変更(従来の集計方法では海外からの輸入商品の一部を「オリジナル製品」に分類していたが、今回からこれを除外)
- ▶ **海外事業比率** …… 集計方法は従来通り、海外で売上げたもの。目標値は引き続き30%

戦略基本方針

2

## 統合効果の最大化を推進する！

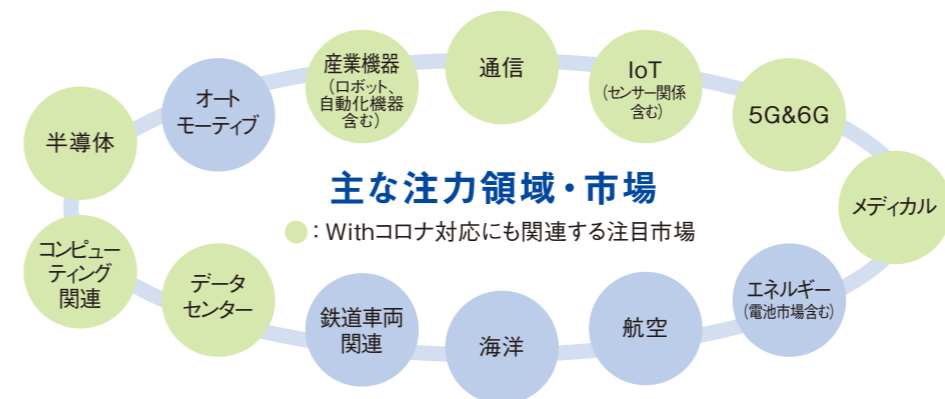


2017年1月に行った3社統合(当社と国内製造子会社2社)により、国内外におけるグローバルレベルにおいて製・販の融合を目指した新生ダイترون株式会社がスタートしました。この製・販の融合への取組みは道半ばの状況にあることから、第10次中期経営計画(10M)においても、統合効果(シナジー)の最大化を目指します。その際10Mでは、人財開発を中心とした投資戦略を推し進める方針です。

戦略基本方針

3

## 注力領域・市場を明確化し、成長を加速する！



10Mでは、従来にも増して、注力領域・市場を明確に見定め、経営資源を集中的に投入していきます。コロナ禍によってDX(デジタルトランスフォーメーション)が加速する中、想定よりも早い段階で市場拡大が期待される分野が増えています。そうした状況も見極めながら、成長加速へと繋げていきます。

戦略基本方針

4

## 持続的成長に向け、チカラを高める！

- マーケティング** のチカラを高める!
  - 1 国内ビジネスの補強と安定成長
  - 2 海外ビジネスの成長
- モノづくり** のチカラを高める!
  - 3 生産体制の強化
  - 4 オリジナル製品ビジネスの強化
- 新規事業創出** のチカラを高める!
  - 5 新規ビジネスの育成
- コーポレート部門** のチカラを高める!
  - 6 事業サポート機能の改革

次ページへ



# 具体的戦略

## マーケティングのチカラを高める!

技術商社として成長してきた当社グループにおいて、創業以来、最も大きな強みの一つが「マーケティング力」です。DX(デジタルトランスフォーメーション)が加速する時代においても、地域のお客様に密着した営業姿勢の重要度には変わりはありません。引き続き、より深く、より広くを目指して、営業活動を積極的に行いネットワークの拡充を推進していきます。

### 1 国内ビジネスの補強と安定成長

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>重点得意先との更なる関係強化と深耕</li> <li>“地域密着営業”をより一層の強化、有望地域への新規展開</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客基盤の強化:成長・拡大の見込める顧客への重点的対応</li> <li>顧客の深耕:“All Daitron”の製品展開による深耕</li> <li>有望拠点における人員増強、営業所への昇格などを実施</li> <li>有望地域への拠点新設を検討(北海道、四国地域など)</li> </ul> |
|--|--|

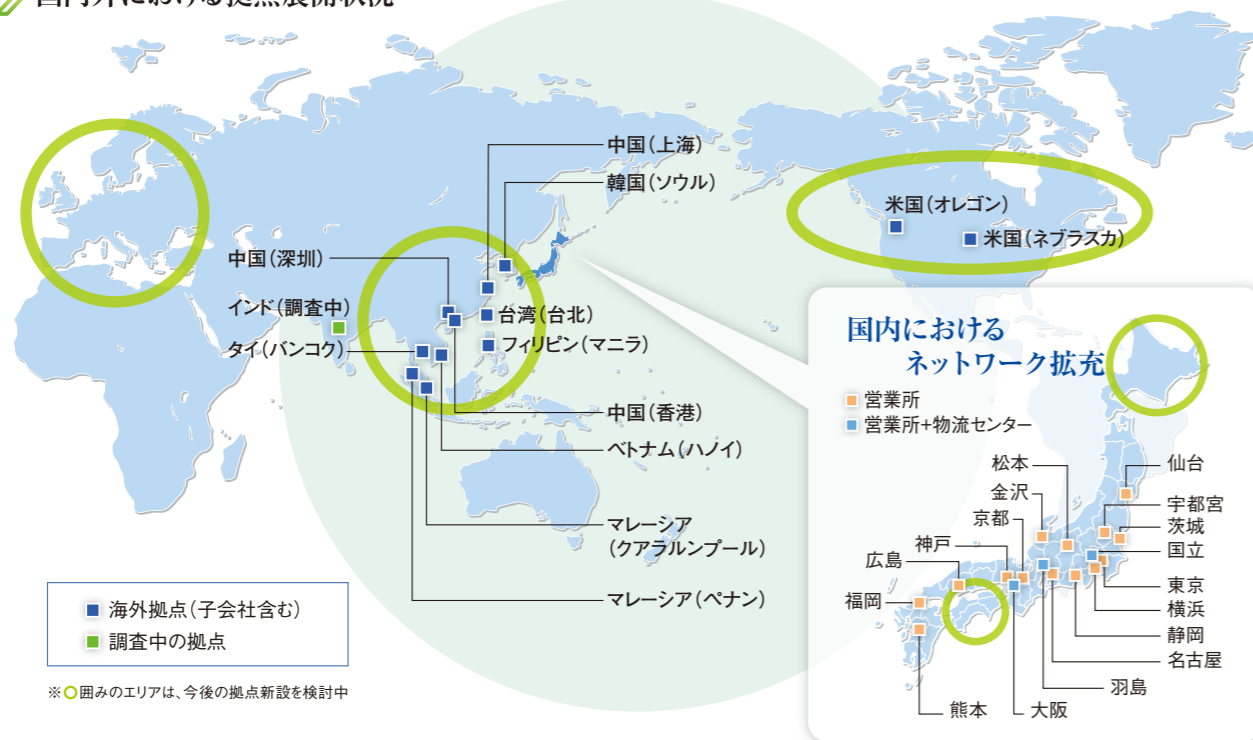
### 2 海外ビジネスの成長

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>重点的に深耕・開拓する顧客・市場を選定し、活動を積極化</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>東南アジアにおける画像ビジネス関連</li> <li>中国における電子商材関連</li> <li>韓国におけるOLED市場関連</li> <li>欧米における電子ビジネス関連 など</li> </ul> |
|---|--|

#### 海外ネットワークの拡充

販売拠点	製造拠点
<ul style="list-style-type: none"> <li>EU拠点の検討(候補:ドイツ)</li> <li>米国・中国の新規出張所開設の検討</li> <li>東南アジア主要拠点の現法化</li> <li>▶▶ 東南アジアの販売強化に向けて</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東南アジアでの製造拠点検討(候補:ベトナム)</li> <li>▶▶ 次期中計に向けて</li> </ul>

#### 国内外における拠点展開状況



## モノづくりのチカラを高める!

9Mの取組みを通じて、当社グループは、中部工場を中核とした生産体制と技術開発体制を構築・強化してきました。これらの体制を基礎に、10Mでは、生産体制の強化と、オリジナル製品ビジネスの強化を、更に推し進めていきます。また、新たな課題として、採算性の追求、標準製品の開発、OEMビジネスの拡大など、収益力強化にも注力していきます。

### 3 生産体制の強化

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>中部工場を中核とした体制強化</li> <li>多面的なコスト低減施策を推進</li> <li>収益構造の強化</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>高い技術力や品質が求められる製品を中心に生産集約(9Mに引き続き)</li> <li>ダイテックとの協業体制の構築</li> <li>工場別/製品別/事業別の採算性を追求</li> <li>“標準化”の推進等により、継続的な原価低減活動を展開</li> <li>OEMビジネスの拡大</li> <li>WEB(代理店政策)の展開強化</li> </ul> |
|---|--|

### 4 オリジナル製品ビジネスの強化

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>中部工場の技術部門を中核とした体制強化</li> <li>製品・技術開発の積極化</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>量産/計画生産に適した“標準製品”の開発を強化</li> <li>セグメント別の課題達成に向けた開発推進</li> </ul> |
|--|--|
- 電子部品事業**

コンポーネント:耐水圧コンポーネント製品  
 画像:きらりNINJAの後継機、IoTセンサー  
 電源:インバータトランスレスUPS、次期電源開発

  - 他社とのコラボによるオリジナル製品の拡充

#### 中部基幹工場における開発・製造体制



#### 電子部品事業オリジナル製品一例



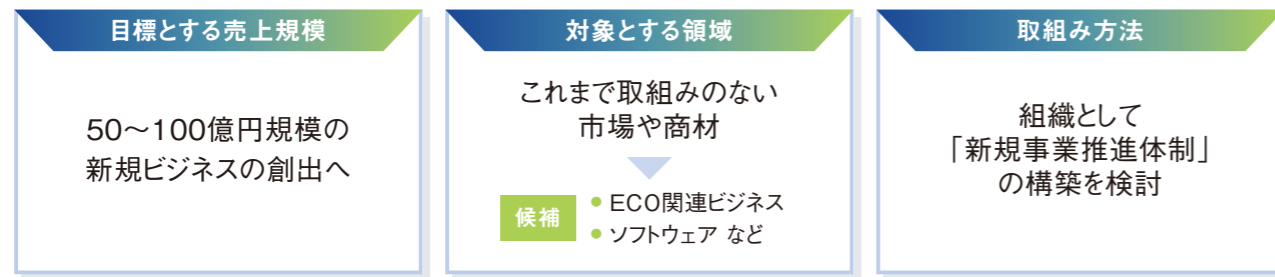
# 具体的戦略

## 新規事業創出のチカラを高める！

9Mにおける成功事例を基礎に、今後、新規事業の創出に向けた取組みを一層強化していきます。成長が見込まれる分野を見極め、当社グループとしての今後の注力領域・市場(P8参照)を明確化し、経営資源を集中的に投入することで、新たな収益基盤となる新規ビジネスの立上げにつなげていきます。

### 5 新規ビジネスの育成

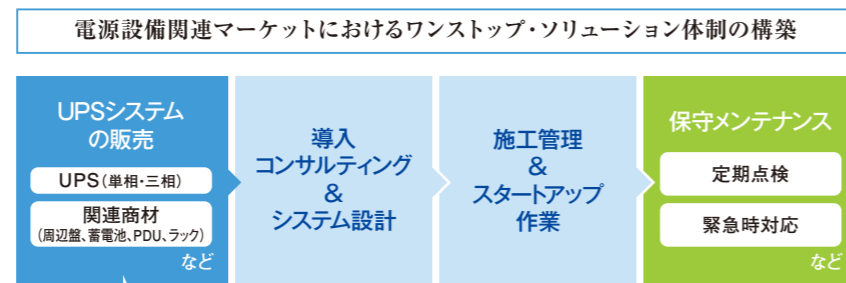
#### 新たな収益基盤となる新規ビジネスの育成と基礎づくり



#### 前中計9Mにおける新規ビジネス育成事例 「グリーン・ファシリティ部」(GFD)の成果

電源設備関連市場の可能性に着目した当社グループは、2015年1月に「グリーン・ファシリティ部(GFD)」を設立し、UPSの単品販売にとどまらず、UPSシステムのシステム設計から施工管理～スタートアップ作業、そして導入後のメンテナンスまで一気通貫でサービスを提供するワンストップ・ソリューション体制を構築しました。結果、大型プロジェクトの受注等による変動はあるものの売上・利益高共に着実な拡大傾向を示す成長事業へと変貌を遂げてきました。

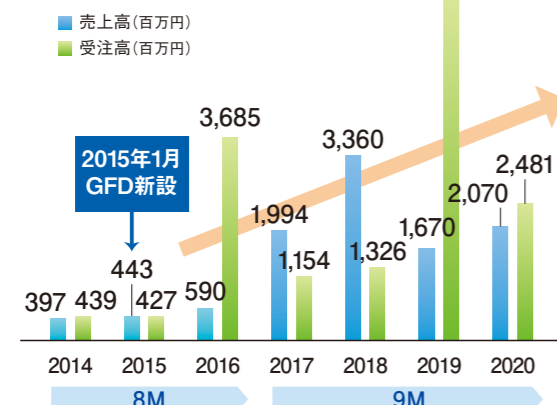
#### GFDのワンストップ・ソリューション体制



#### UPSシステムの特徴

- 世界のデータセンターで採用されている高い信頼性
- 重要なIT機器の電源保護で活躍
- HPC(High performance computing)の保護で威力を発揮
- 産機組込みや船舶用等で活躍

#### GFDの売上高/受注高推移



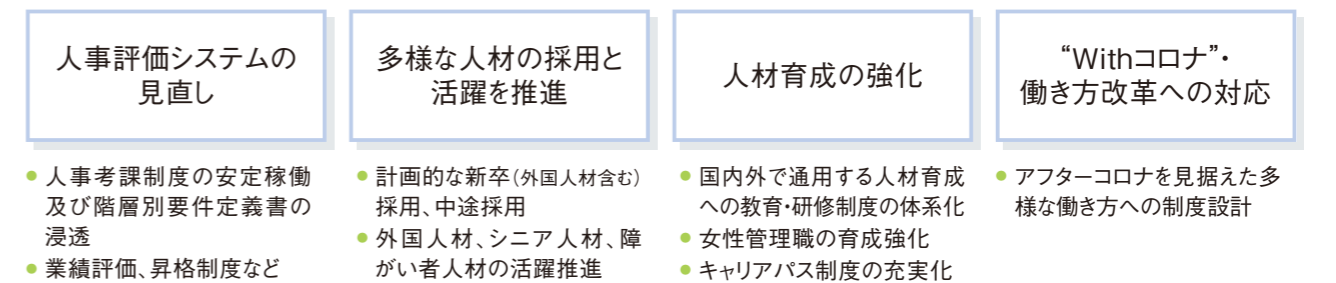
EATON UPS

## コーポレート部門のチカラを高める！

持続的な成長には、それを支える強固な経営基盤が不可欠です。当社グループは、今後、「事業サポート機能の改革」をキーワードとしたコーポレート部門の強化を推し進めます。特に、「人材力」の強化は、最も重視すべきテーマです。人事評価システムや人材の教育・育成制度などの見直しや体系化を進め、多様な人材がイキイキと活躍する企業集団を目指します。

### 6 事業サポート機能の改革

#### 「人材力」の強化…「多様性」による組織の活性化を図る



#### 主な研修・教育プログラム

- ▶▶ 新入社員研修(入社時、3ヵ月後中間フォロー、半年後フォロー)
- ▶▶ 若手社員研修
- ▶▶ 階層別研修(部長級、課長級、係長級)
- ▶▶ 新任管理者研修
- ▶▶ 女性管理者研修
- ▶▶ 総合職コース変更フォローアップ研修
- ▶▶ ライフプラン研修
- ▶▶ 管理本部教育プログラム(社内eラーニング)
- ▶▶ 自己啓発(通信教育、eラーニング、TOEIC社内検定)



新入社員研修の様子(2019年度)

採用データ(直近3年)	2018年	2019年	2020年
	29名(新卒)、32名(中途)	29名(新卒)、11名(中途)	16名(新卒)、25名(中途)

#### 「コーポレート部門」の強化…次の時代を見据えた基盤づくりを推進





# ビジネスモデル



## 製販融合路線を押し進める エレクトロニクス業界の技術立社として、ビジネスモデルの 独自性を更に極めてまいります。

### 基本的な特長

#### 1 技術立社

エレクトロニクス商社としてスタートした当社は、製造子会社の設立等により徐々にメーカー機能を強化し、現在、「技術立社」としての独自性に磨きをかけています。

### 基本的な特長

#### 2 高収益性

独自の開発・製造機能を強化してきたことで、一般的な電子部品商社に比べ、圧倒的に高い利益率を確保することができる高収益基盤を築き上げています。

製販融合路線を押し進めるグループの核として、メーカー機能と商社機能の融合により高付加価値を創出

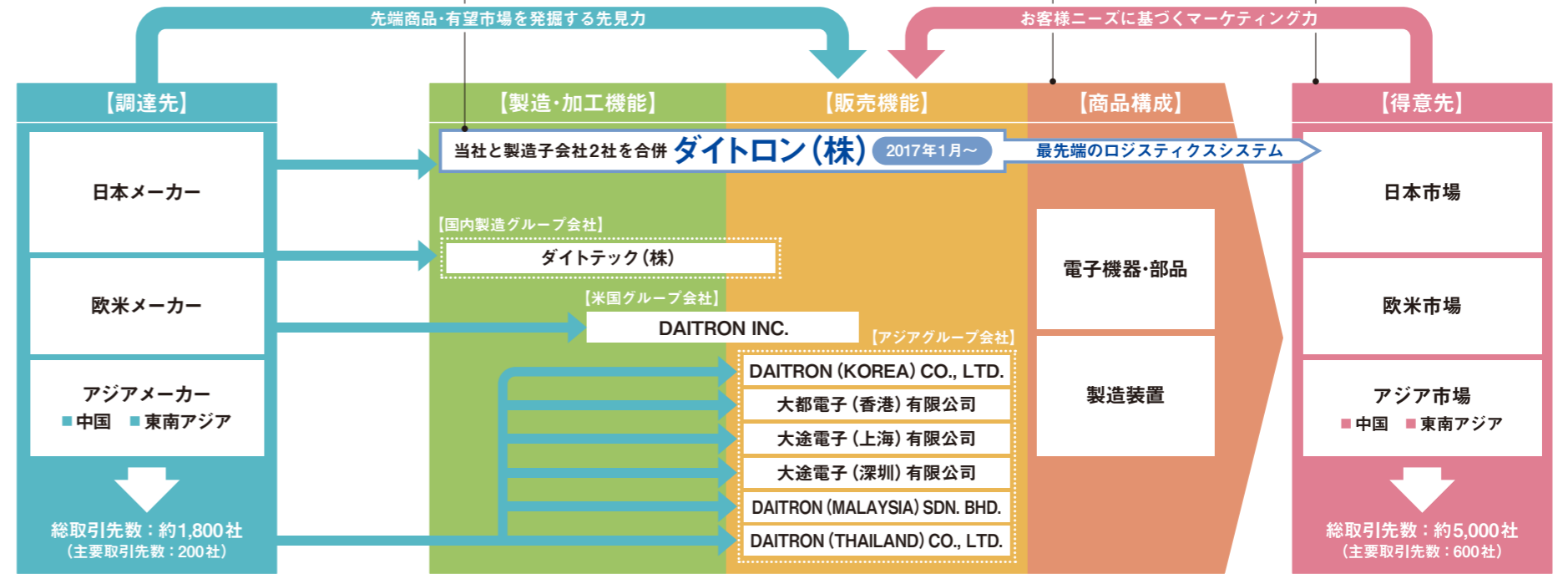
新生・ダイترون株式会社は、商社の情報・ノウハウ、電子機器・部品関連と製造装置関連の技術開発力が、3社の統合によって融合し、新たな価値の創造が可能な組織体として歩み始めています。「製販融合路線」を押し進めるグループの核として、技術開発から製造・販売、そしてメンテナンスに至るすべての機能について国内外でリードしていきます。

エレクトロニクス業界の「つくる」から「つかう」までを総合的にサポート

多様なビジネスの現場や製品の中で活用される電子機器・部品、そして、モノづくりに欠かせない様々な製造装置など、当社グループはエレクトロニクス業界の幅広い分野にわたってサポートしています。

優良な顧客資産と口座数の多さ

当社は現在、国内のお客様を中心に、主要取引先約600社、総取引先数約5,000社に及ぶ大きな顧客資産を有しています。この口座数の多さは、個々のお客様の業績変動が及ぼす影響を緩和し、安定的な売上確保に寄与しています。



### Principal Clients / Suppliers

## 主な納入先・仕入先一覧

#### 主な納入先 (アルファベット順、五十音順)

CKD株式会社	京セラ株式会社	株式会社ダイフク	株式会社日立ハイテック
株式会社FUJI	株式会社熊平製作所	中央電子株式会社	ファーストフードテクノロジ株式会社
株式会社GSユアサ	株式会社ジェイテクト	株式会社ディスコ	ファナック株式会社
株式会社JOLED	シスメックス株式会社	株式会社デンソー	株式会社ブイテクノロジ
JUKI産機テクノロジ株式会社	株式会社島津製作所	株式会社デンソーウェーブ	株式会社フェーテックホールディングス
株式会社KOKUSAI ELECTRIC	シャープ株式会社	東京エレクトロン九州株式会社	富士電機株式会社
YKK株式会社	シャープディスプレイテクノロジ株式会社	東京エレクトロンテクノロジソリューションズ株式会社	古野電気株式会社
株式会社アイメス	昭和電工株式会社	東レエンジニアリング株式会社	マクセルフロンティア株式会社
アトムメディカル株式会社	株式会社信光社	株式会社ニコン	株式会社ミトヨ
アマノ株式会社	シンフォニアテクノロジ株式会社	日新電機株式会社	三菱重工業株式会社
株式会社インダ	新明和工業株式会社	日本信号株式会社	三菱電機株式会社
渦潮エンタープライズ株式会社	スクウェアフィルターソリューションズジャパン株式会社	日本電気株式会社	武蔵エンジニアリング株式会社
エドワーズ株式会社	スタンレー電気株式会社	日本トナー株式会社	村田機械株式会社
応用電機株式会社	住友電気工業株式会社	株式会社ニデック	株式会社村田製作所
株式会社オーク製作所	住友電工デバイス・イノベーション株式会社	日本碍子株式会社	メルコアドバンスデバイス株式会社
オムロン株式会社	セイコーエプソン株式会社	日本電子株式会社	モバイルクリエイト株式会社
川崎重工業株式会社	泉工医科工業株式会社	パナソニック株式会社	株式会社安川電機
キヤノン株式会社	ソニーグループ・パナソニック・ファナック・ジェイテクト・オハラ・ソリューションズ株式会社	パナソニックプロダクションエンジニアリング株式会社	ヤマハ発動機株式会社
キャノン・トキ株式会社	ソニー・セミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	浜松ホトニクス株式会社	株式会社瀬山製作所
キャノンマーケティングジャパン株式会社	第一実業ビル株式会社	株式会社日立製作所	ローム株式会社

#### 主な仕入先 (アルファベット順、五十音順)

Analog Devices International U.C.	岡野電線株式会社	セイデンテクノ株式会社	日立金属商事株式会社
Eaton Electric (Singapore) Pte. Ltd.	オプテックス・エフエー株式会社	株式会社清和光学製作所	平河ヒューテック株式会社
HPCシステムズ株式会社	株式会社オプトアート	ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社	ヒルシヤージャパン株式会社
ICOP I.T.G.株式会社	オムロンセンテック株式会社	ソニービジネスソリューション株式会社	ヒロセ電機株式会社
Kontron Europe GmbH	キャノンITソリューションズ株式会社	太陽ケープルテック株式会社	株式会社プライマルセンス
POLYCOM ASIA PACIFIC PTE. LTD.	京都電機株式会社	株式会社タカトリ	プライムテックエンジニアリング株式会社
SEMITEC株式会社	クボテック株式会社	多治見無線電機株式会社	株式会社ブルービジョン
株式会社アートファニックス	ケーピー・アイ株式会社	タツタ電線株式会社	株式会社マグネスケール
株式会社アイジュール	株式会社コベルコ科研	株式会社タムラ製作所	株式会社タムラ製作所
アイテップス・テクノロジ株式会社	株式会社コベルコ科研	株式会社タムロン	株式会社ミューロン
アディメック・エレクトロニクス・イメージング株式会社	株式会社シーアイエス	中央電子株式会社	ムサン電子株式会社
アドバンテック株式会社	シーシーエス株式会社	角田電気工業株式会社	株式会社村田製作所
株式会社アパールデータ	株式会社シーズウェア	株式会社テクナート	株式会社明電舎
アンフェノールジャパン株式会社	株式会社ジェイエイアイコーポレーション	株式会社東京ダイヤモンド工具製作所	株式会社モリテックス
イーググループ・ジャパン株式会社	株式会社シキノハイテック	株式会社ニデック	山一電機株式会社
岩崎電気株式会社	シンド静電気株式会社	日本エアテック株式会社	株式会社山岡製作所
株式会社グワイエス・オプティクス	芝浦メカトロニクス株式会社	日本エレクトロセンサリデバイス株式会社	ユニバース光学工業株式会社
株式会社エーディー・エス・テック	株式会社ジャシステム	日本コネク工業株式会社	株式会社リンクス
株式会社エムイー・システムズ	神港精機株式会社	株式会社ハイメック	株式会社レイマック
大塚電子株式会社	株式会社スタック	ピーシーエレクトロニクス株式会社	ロジックINAソリューションズ株式会社



# 主な製品・商品構成

## 電子機器及び部品市場

■ 当社オリジナル製品

### 電子部品&アセンブリ商品

- [主要商品]**  
コネクタ、ハーネス、PCBアセンブリ、機器組立配線
- ▶ 情報通信機器
  - ▶ デジタル家電
  - ▶ 自動改札機
  - ▶ 一般産業機器
  - ▶ 自動車関連設備
  - ▶ 医療用関連機器
  - ▶ FA機器
  - ▶ 真空機器
  - ▶ ウェアラブル端末
  - ▶ 半導体関連装置
  - ▶ 画像機器
- など



▲ 耐水圧コネクタ



▲ 電線・ハーネス



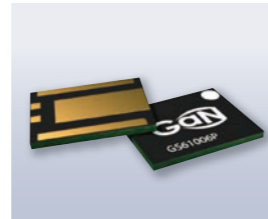
▲ コネクタ

### 半導体

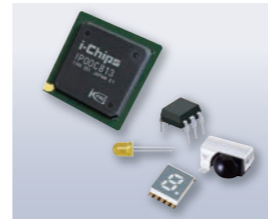
- [主要商品]**  
アナログIC、高周波IC、パワーディスクリート、映像用IC、オプティカルデバイス
- ▶ 情報通信機器
  - ▶ 医療電子機器
  - ▶ アミューズメント
  - ▶ 高周波計測機器
  - ▶ 映像関連機器
  - ▶ デジタル家電
  - ▶ 環境エネルギー機器
  - ▶ 車載関連機器
- など



▲ アナログ・高周波IC



▲ 空化ガリウムパワートランジスタ



▲ 映像用IC/LED・光学素子

### エンベデッド(組込み用)システム

- [主要商品]**  
エンベデッド(組込み用)システム
- ▶ 計測器
  - ▶ 画像処理機器
  - ▶ 半導体関連装置
  - ▶ 機械制御機器
  - ▶ IoT(インフラ、生産現場、深層学習)
  - ▶ 医療用関連機器
  - ▶ 情報通信機器
  - ▶ 自動車関連機器
- など



▲ 産業用カスタムPC



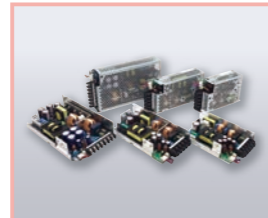
▲ 表示システム



▲ 組込み用シングルボードコンピュータ

### 電源機器

- [主要商品]**  
スイッチング電源、DC-DCコンバーター、無停電電源装置(UPS)、トラंस、電池パック
- ▶ 計測器
  - ▶ 半導体関連装置
  - ▶ 医療用関連機器
  - ▶ 自動車関連機器
  - ▶ デジタル家電
  - ▶ 映像音声機器
  - ▶ 情報通信機器
  - ▶ サーバー関連
  - ▶ 分析関連機器
- など



▲ スwitching電源



▲ DC-DCコンバーター



▲ 無停電電源装置(UPS)

### 画像関連機器・部品

- [主要商品]**  
CMOSカメラ、レンズ、照明、画像処理装置
- ▶ 一般産業機器
  - ▶ 電子部品設備
  - ▶ 医療用関連機器
  - ▶ 自動車関連機器
  - ▶ 半導体関連装置
  - ▶ FA機器
  - ▶ 自動物流、搬送装置
- など



▲ 画像機器



▲ CMOSカメラ



▲ 照明

### 情報システム

- [主要商品]**  
映像伝送システム、認証機器(ICカード・指静脈)
- ▶ 決済端末市場
  - ▶ セキュリティ市場
  - ▶ 認証システム市場
  - ▶ ネットワーク機器
  - ▶ 映像情報システム
  - ▶ 医療用関連機器
- など



▲ ビデオ/音声会議システム



▲ 多地点接続サーバー



▲ 非接触ICカードシステム

## 製造装置市場

■ 半導体・FPD製造装置 ■ 電子部品製造装置 ■ 当社オリジナル製品

### LSI製造装置

- [主要アプリケーション]**
- ▶ LSI、マスク、酸化物系デバイス
  - ▶ セラミック系デバイス
  - ▶ 化合物系通信デバイス
  - ▶ パワーデバイス
- など



▲ リフトオフ装置



▲ チップソーター



▲ 全自動ウェーハテープマウンター

### 電子材料製造装置

- [主要アプリケーション]**
- ▶ シリコンウェーハ
  - ▶ 石英ウェーハ
  - ▶ 化合物ウェーハ
  - ▶ 光ファイバー・光学系レンズ
  - ▶ 酸化物ウェーハ
  - ▶ ハードディスク用原版
  - ▶ SiC
  - ▶ サファイアウェーハ
- など



▲ 枚葉洗浄装置



▲ ウェーハ面取機



▲ ウェーハ片面研磨機

### 光デバイス(OPT)製造装置

- [主要アプリケーション]**
- ▶ LD(赤色、ブルー・長波長)市場
  - ▶ LED市場
- など



▲ エージング装置



▲ スクライブ・ブレイク装置



▲ 蛍光塗布装置



▲ テスター(LD・LED)



▲ 高精度ダイボンダー



▲ キャップシーラー

### フラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置

- [主要アプリケーション]**
- ▶ 液晶パネル
  - ▶ 液晶パネル用カラーフィルタ
  - ▶ タッチパネル
  - ▶ 有機EL
  - ▶ ELバックライト照明
  - ▶ カバーガラス
- など



▲ 有機EL発光検査装置



▲ カバーガラス加工装置



▲ FPD自動外観検査装置

### エネルギーデバイス製造装置

- [主要アプリケーション]**
- ▶ リチウムイオン電池
  - ▶ 太陽電池
- など



▲ 電極シート検査装置



▲ 塗工乾燥装置



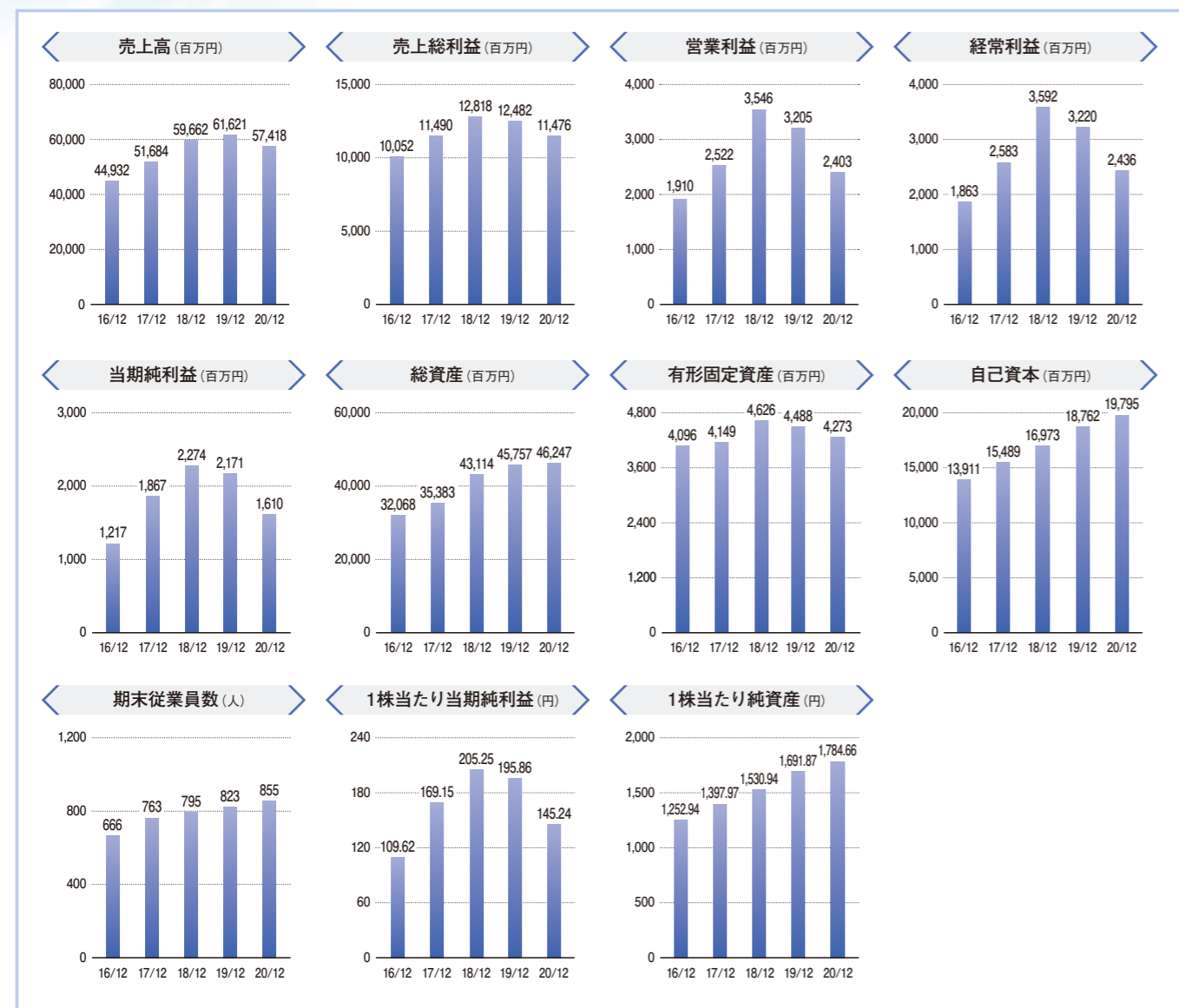
▲ リークテスター



# 連結財務ハイライト & 商品セグメント情報

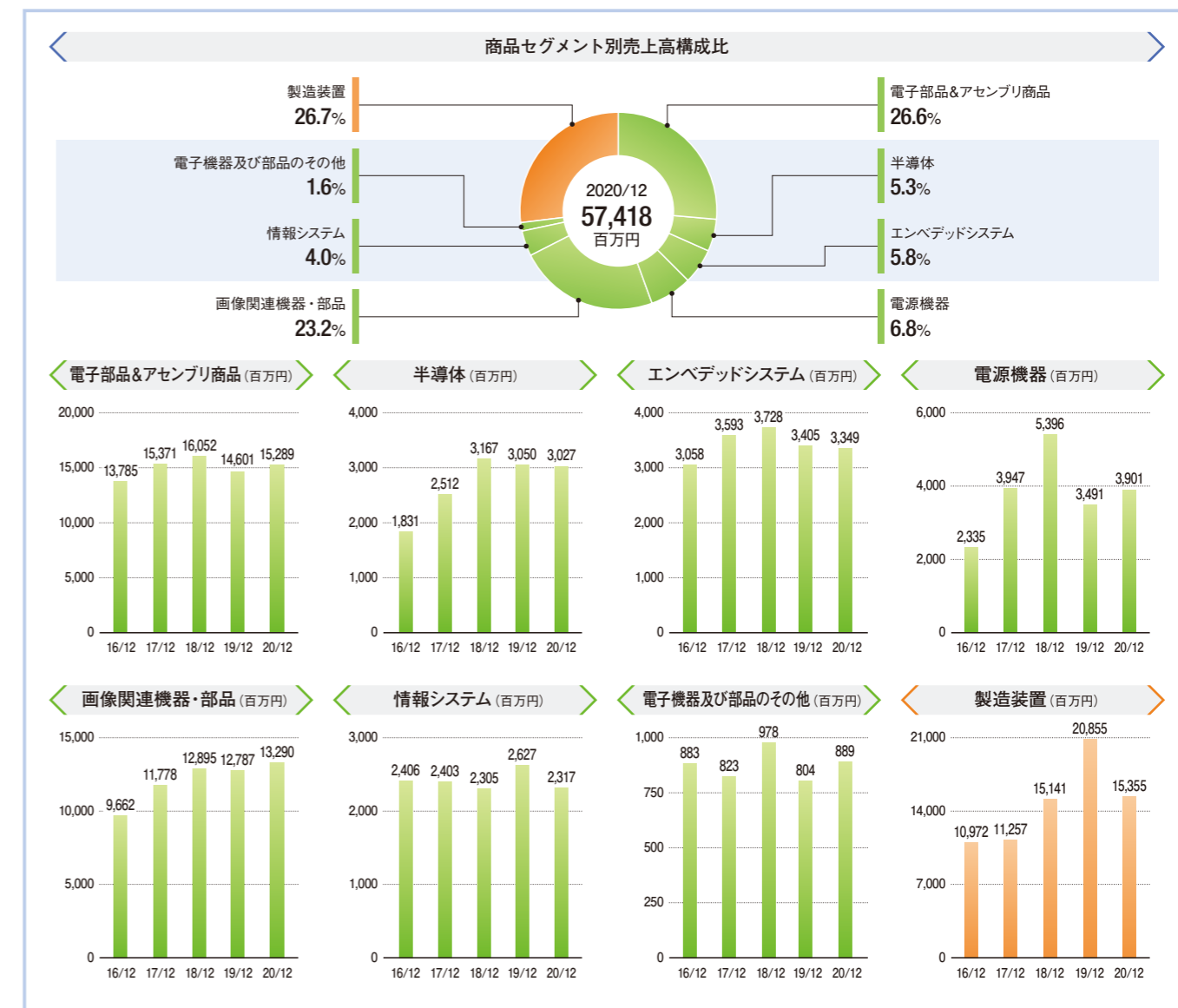


## 連結財務ハイライト



(百万円)	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12
売上高	44,932	51,684	59,662	61,621	57,418
売上総利益	10,052	11,490	12,818	12,482	11,476
営業利益	1,910	2,522	3,546	3,205	2,403
経常利益	1,863	2,583	3,592	3,220	2,436
当期純利益	1,217	1,867	2,274	2,171	1,610
総資産	32,068	35,383	43,114	45,757	46,247
有形固定資産	4,096	4,149	4,626	4,488	4,273
自己資本	13,911	15,489	16,973	18,762	19,795
期末従業員数 (人)	666	763	795	823	855
投資指標					
1株当たり当期純利益 (円) [EPS]	109.62	169.15	205.25	195.86	145.24
1株当たり純資産 (円)	1,252.94	1,397.97	1,530.94	1,691.87	1,784.66

## 商品セグメント情報



商品セグメント別売上高 (百万円)	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12
電子部品&アセンブリ商品	13,785	15,371	16,052	14,601	15,289
半導体	1,831	2,512	3,167	3,050	3,027
エンベッドシステム	3,058	3,593	3,728	3,405	3,349
電源機器	2,335	3,947	5,396	3,491	3,901
画像関連機器・部品	9,662	11,778	12,895	12,787	13,290
情報システム	2,406	2,403	2,305	2,627	2,317
電子機器及び部品のその他	883	823	978	804	889
製造装置	10,972	11,257	15,141	20,855	15,355
合計	44,932	51,684	59,662	61,621	57,418



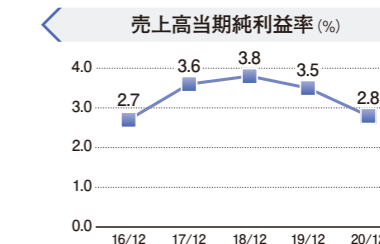
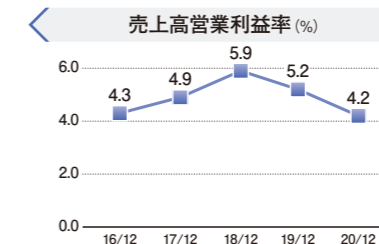
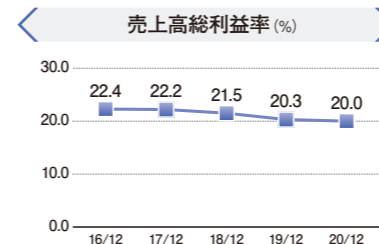
# 主要経営指標



## 連結

### 収益性

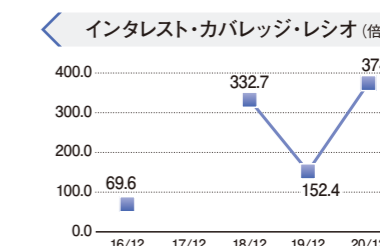
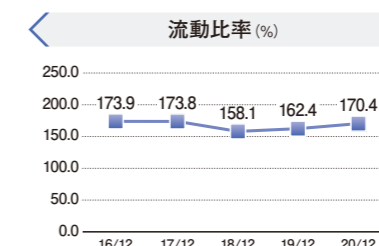
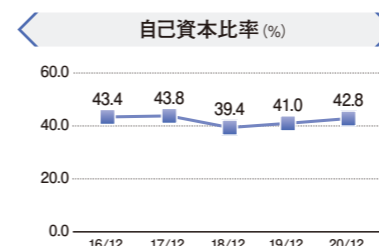
	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12
売上高総利益率(%)	22.4	22.2	21.5	20.3	20.0
売上高営業利益率(%)	4.3	4.9	5.9	5.2	4.2
売上高当期純利益率(%)	2.7	3.6	3.8	3.5	2.8



### 安全性

	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12
自己資本比率(%)	43.4	43.8	39.4	41.0	42.8
流動比率(%)	173.9	173.8	158.1	162.4	170.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	69.6	—	332.7	152.4	374.6

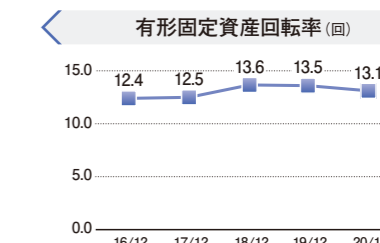
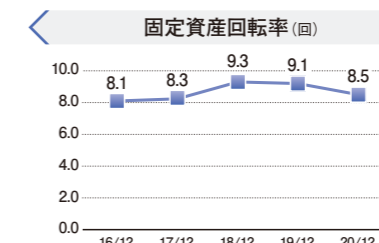
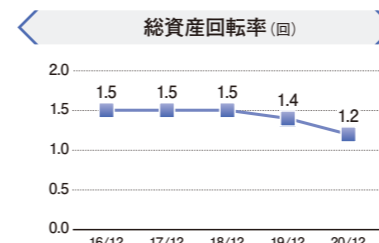
注) インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い(2017年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません)



### 効率性

	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12
総資産回転率(回)	1.5	1.5	1.5	1.4	1.2
固定資産回転率(回)	8.1	8.3	9.3	9.1	8.5
有形固定資産回転率(回)	12.4	12.5	13.6	13.5	13.1

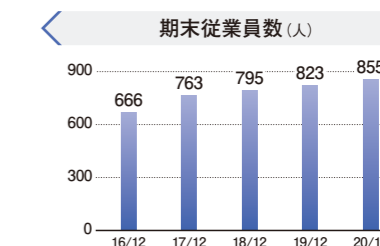
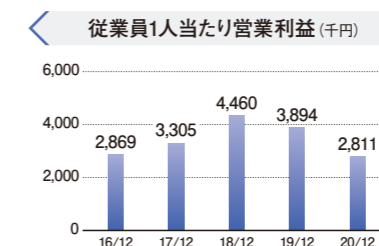
注) 総資産、固定資産及び有形固定資産は期首、期末の平均値で算出。



### 生産性

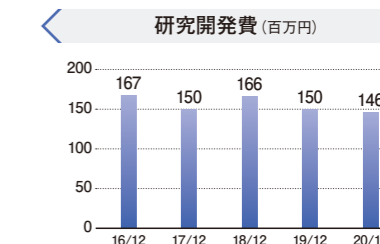
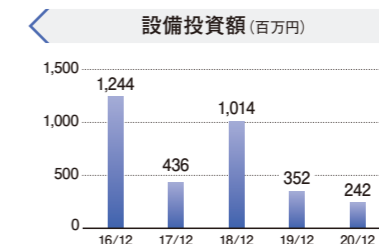
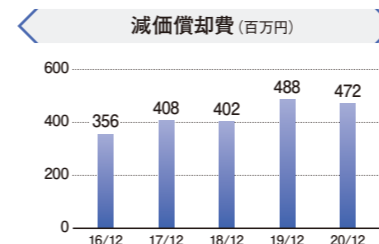
	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12
従業員1人当たり売上高(千円)	67,466	67,738	75,047	74,874	67,155
従業員1人当たり営業利益(千円)	2,869	3,305	4,460	3,894	2,811
期末従業員数(人)	666	763	795	823	855

注) 従業員1人当たり売上高及び従業員1人当たり営業利益は、期末従業員数で算出。



### 設備投資額他

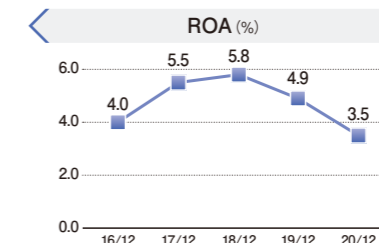
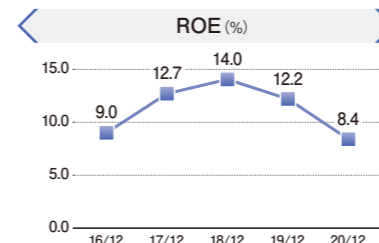
	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12
減価償却費(百万円)	356	408	402	488	472
設備投資額(百万円)	1,244	436	1,014	352	242
研究開発費(百万円)	167	150	166	150	146



### 投資指標

	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12
ROE(%)	9.0	12.7	14.0	12.2	8.4
ROA(%)	4.0	5.5	5.8	4.9	3.5

注) 自己資本、総資産は、期首、期末の平均値で算出。





# 主なグループ会社の業績推移

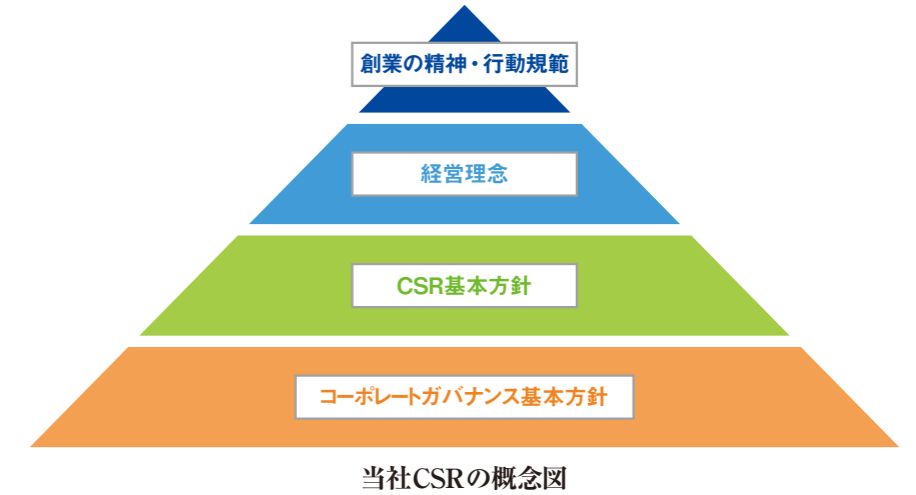
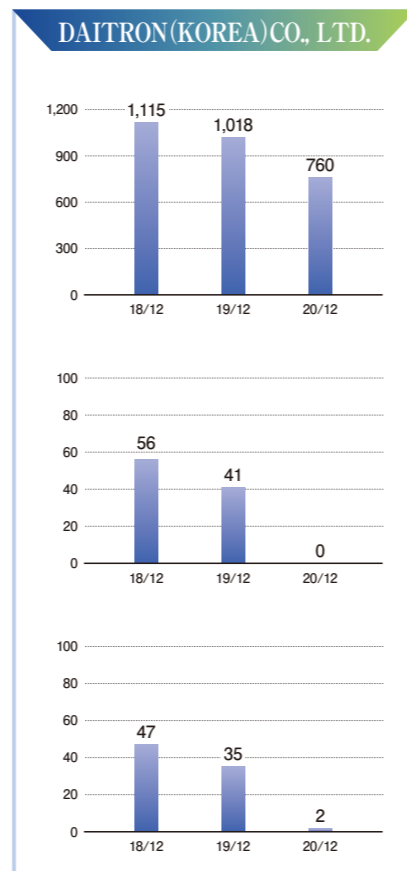
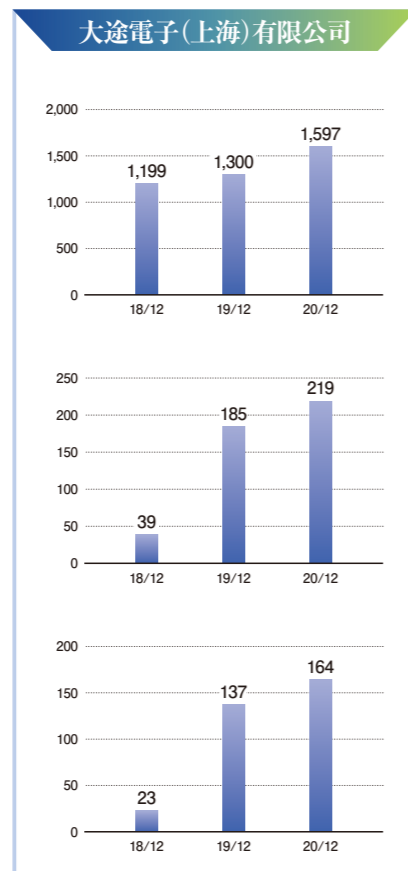
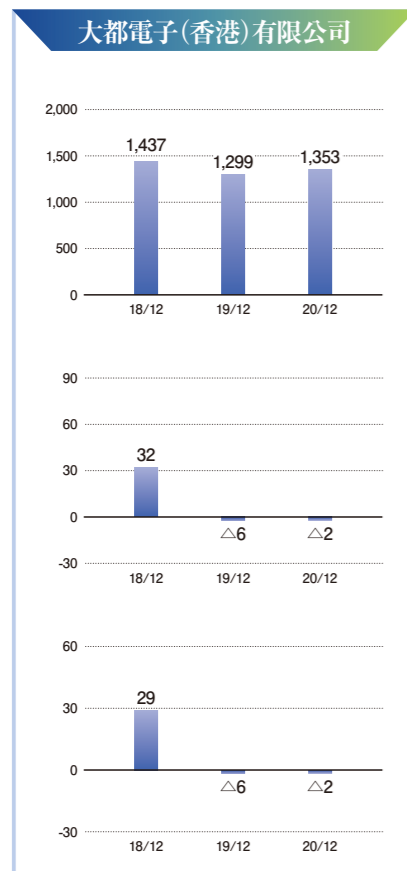
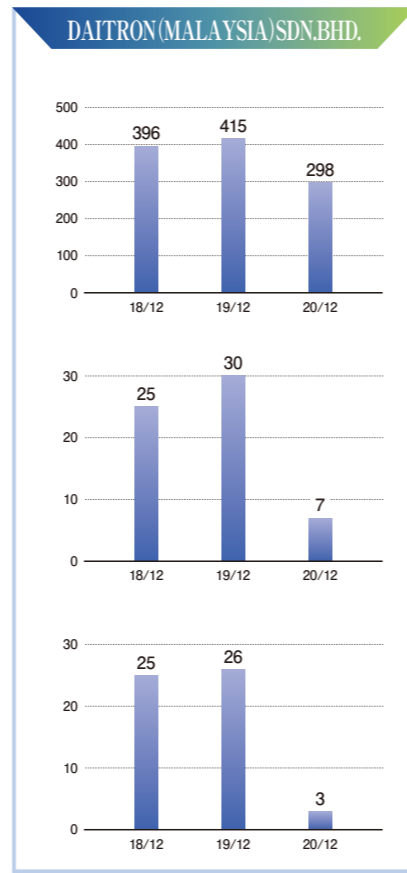
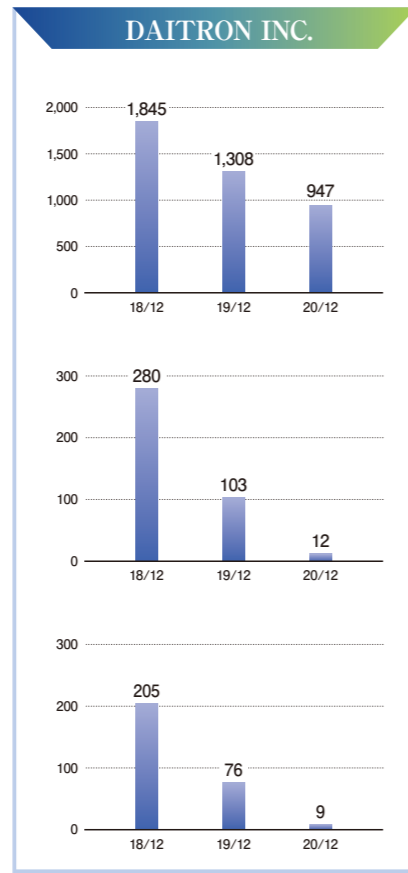
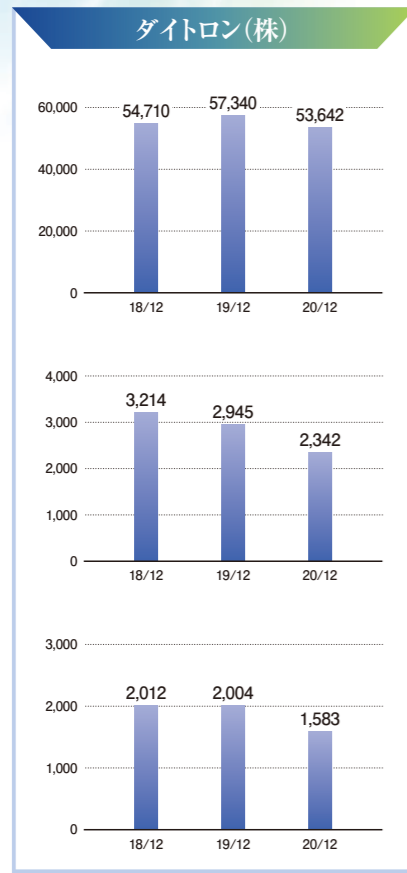
# ダイトロンのCSR (社会的責任) について



売上高 (百万円)

経常利益 (百万円)

当期純利益 (百万円)



当社は、1993年に「経営理念」を制定し、その中で法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献などについて明文化しました。

当社のCSRは、その経営理念に基づき、ステークホルダーとの間の積極的な交流を通じて事業活動に努め、またその成果の拡大を図ることにより、企業の持続的発展をより確かなものとする事で、社会の健全な発展に寄与し、社会的責任を果たすものと考えています。

また、これらを統治するコーポレートガバナンスは、この経営理念に則り、あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、適時適切な情報開示と経営の透明性確保を図り、効率的かつ健全な企業経営を行うことを基本方針としております。

## 当社CSRの基本方針

### 環境方針

製品の設計・製造・販売・サービスに亘る事業活動の環境影響を低減する為に、環境マネジメントシステム活動を推進し、継続的改善に努めると共に地球環境との調和を目指します。

### 品質方針

顧客の期待とニーズを満たす製品及びサービスを提供することを目的に、効果的な品質マネジメントシステムを構築します。

### 人権方針

事業を通じて社会貢献する中で、人権が尊重される社会の実現を支援していきます。その前提として、当社は、人権尊重の責任を果たす努力をして参ります。

### 労働方針

すべての従業員の人権を尊重し、国際社会から理解されるよう、尊厳と敬意をもって従業員に接することに取組みます。

### 安全衛生方針

業務上の怪我や病気を最小限に抑えることに加えて、製品およびサービスの品質の向上ならびに従業員の定着率および勤労意欲の向上のために、安全で衛生的な作業環境の提供に努めます。

### ビジネス倫理

社会的責任を果たし、且つ市場での成功を得るために、最高のレベルのビジネス倫理を遵守してまいります。

### 社会貢献

2001年(平成13年)、当社創業者である高本善四郎が「ダイترون福祉財団」を設立。障がい者就労支援事業等への助成事業、更に障がい者の社会参加や生活向上等の調査研究機関への助成事業を実施しています。当社はこうした社会貢献活動に賛同し、当財団へ寄附を行うなど、積極的な支援活動を行っています。

## コーポレートガバナンス基本方針

当社は、経済のグローバル化が進み企業を取り巻く経営環境が著しく変化中、企業の健全性を確保し、持続的な成長を実現するためにも、経営管理体制の充実と株主重視の観点に立ったコーポレートガバナンスの充実が重要課題の一つと認識しております。

当社のコーポレートガバナンスは、「経営理念」に則り、あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、株主の皆様には適時適切な情報開示と透明性の確保を図り、効率的かつ健全な企業経営を行うことを基本方針としております。

### コンプライアンス・企業倫理

コンプライアンス委員会を設置し、社内外の関連法規の遵守を柱とする倫理観やコンプライアンス体制を構築した基本方針とマニュアルを策定し、グループの健全で円滑な企業運営へ向けた内部統制の強化及び統制活動をグループ一体となって整備推進しています。

### 適時開示・情報管理

重要な会社情報について、真実性、網羅性、正確性を確保しつつ適時適切な開示をするために、情報開示委員会を設置しています。開示内容や開示時期等の決定を公正に且つ迅速に行っています。また、情報セキュリティ規程や個人情報保護規程を定め情報管理の徹底を図っています。

### リスク管理

当社はリスク管理を経営上の極めて重要な活動と認識し、企業価値及び信頼性の向上を目的として、リスク管理委員会を設置し、経営に大きな影響を及ぼす、さまざまなリスクを未然に防止し、ステークホルダーの利益を損なわないように迅速且つ的確に対処し、経営資源の保全に努めています。また、リスク管理の活動はコンプライアンス委員会と一体となり、各事業部門に管理責任者を指名し、リスク管理活動を行うとともに、リスク管理に関する重要事項は速やかに報告する体制をとっております。

## 内部統制システムに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスの基本方針に基づき、企業経営をより健全かつ効率的に運営するために、業務のコントロールの仕組み・プロセスとして内部統制システムを構築し、運用しておりますが、特に次の事項を最優先事項として認識し取り組んでおります。

- 1 不祥事防止・法令遵守のための組織・風土の形成とその実効性の維持
- 2 企業経営において予見されるリスクについて、合理的に識別・評価し、適切に管理する体制の整備
- 3 事業報告・開示情報の信頼性確保のための組織・風土の形成とその実効性の維持

これらのことを踏まえて、統制環境を構築し、運用しております。